2026年度(2027年3月期)

上期決算関連資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2026年11月4日

目次

2026年度 上期決算

(再掲)2026年度 計画

注力領域の進捗

ビジネストピックス

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2026年度 上期業績

- 受注高は前年同期比で1,900億円超の増加により、1.5倍と大幅伸長。受注残高も過去最高を更新
- 売上収益は4,300億円を超え、通期計画の8,900億円に対し約5割を達成
- 全ての利益項目が上期として4年連続で2桁%の成長。営業利益率が上期として過去最高

(億円)

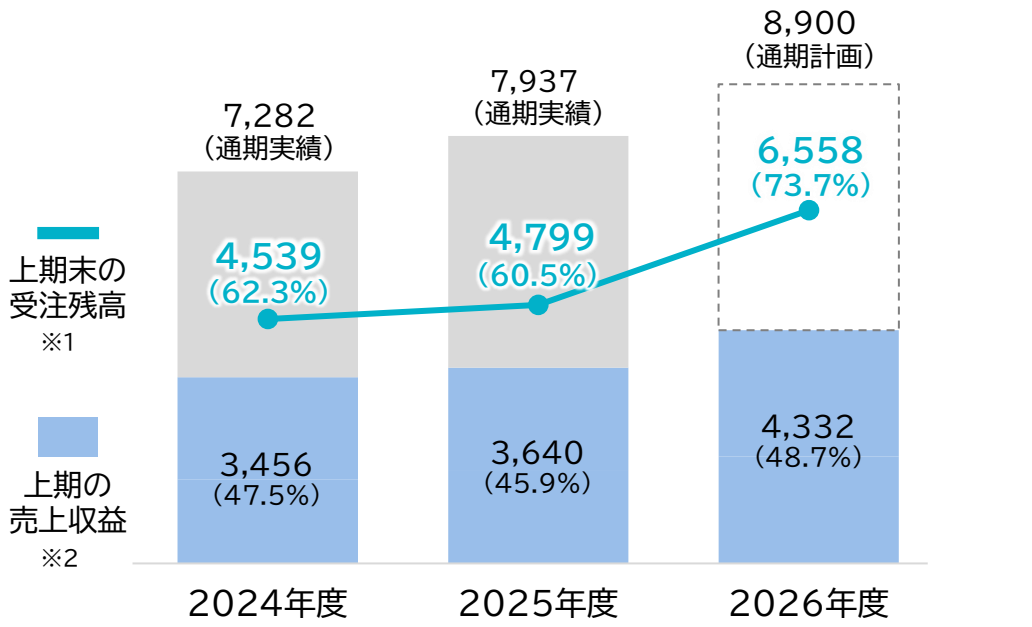
	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	通期計画に対する進捗率
売上収益	3,640	4,332	+ 692	+ 19.0%	48.7%
売上総利益	958	1,098	+ 140	+ 14.7%	45.8%
(売上総利益率)	(26.3%)	(25.4%)	(△0.9p)	-	-
その他の収益及び費用	▲616	▲671	△ 55	+ 8.9%	45.9%
営業利益	342	428	+ 86	+ 25.1%	45.5%
(営業利益率)	(9.4%)	(9.9%)	(+0.5p)	-	-
当社株主に帰属する中間純利益	243	303	+ 60	+ 24.6%	46.6%
受注高	3,649	5,572	+ 1,923	+ 52.7%	58.7%
受注残高	4,799	6,558	+ 1,759	+ 36.7%	110.8%

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2026年度 上期業績

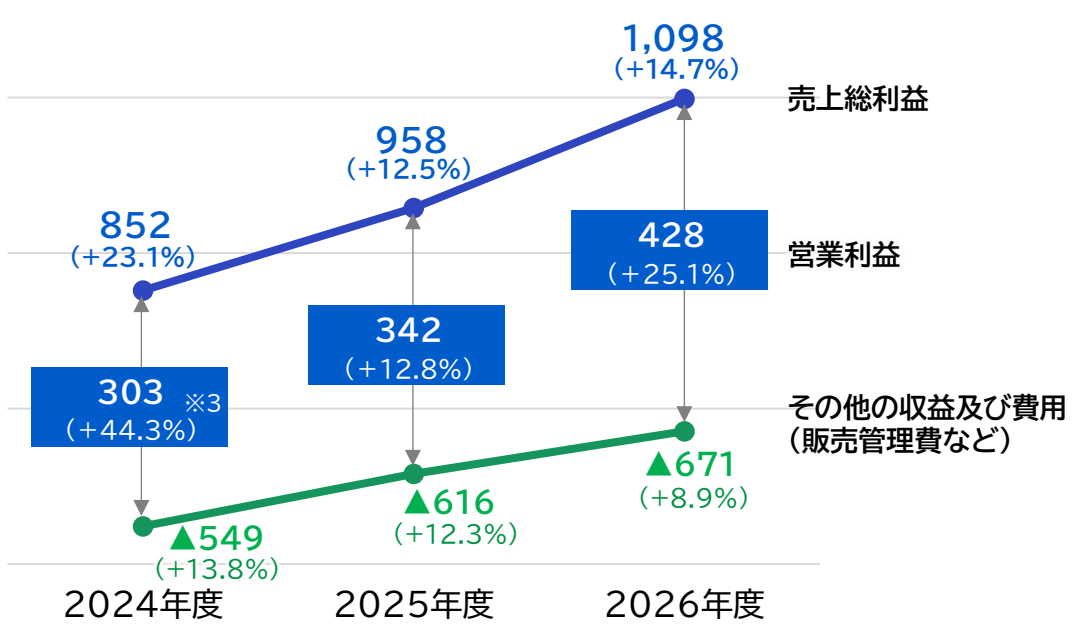
- 半導体製造業向けなどを中心に複数大型案件の受注が重なり、今後の売上収益に先行する受注残高も順調に拡大。売上収益は様々な業種からのセキュリティやAIなどの需要を捉えて増加（図1参照）
- 売上総利益が製品販売を中心として全てのビジネスモデルで順調に推移したことに加え、社内の業務効率化などによる販売管理費の伸びの抑制が寄与し、営業利益が伸長（図2参照）

図1 当社グループの通期売上収益に対する上期の売上収益及び受注残高の推移



※1 ()内は上期末 受注残高の通期売上収益に対する割合
※2 ()内は進捗割合

図2 当社グループの売上総利益とその他の収益及び費用（販売管理費など）の上期の推移

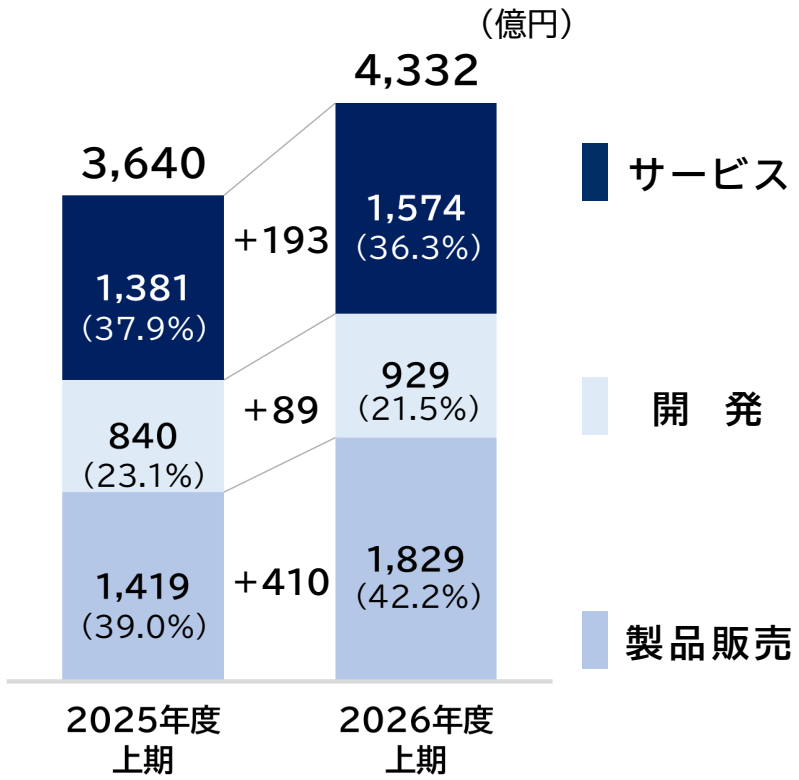


※3 ()内は前年同期比増加率

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

ビジネスモデル別売上収益

- サービス、開発、製品販売の全てのビジネスモデルにおいて、金融・電力・通信・製造業など幅広い業種のセキュリティ強化を支援
- 通信向けの生成AI基盤のインフラ導入や、様々な業種向けのデータ分析基盤及び、クラウドサービスの提供も好調



主な取り組み事例

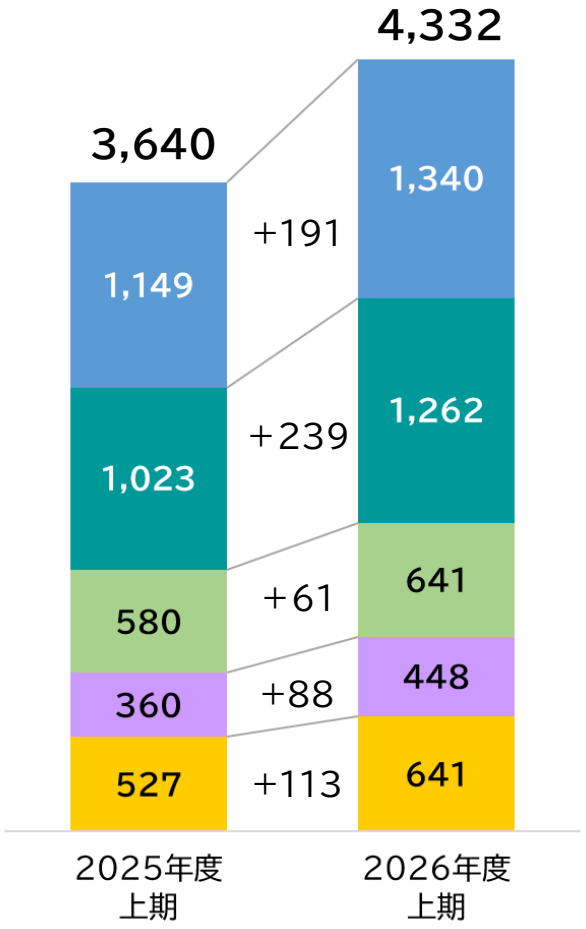
- ✓ 製造業、その他幅広い業種向けにパブリッククラウドやクラウドセキュリティプラットフォームを提供
- ✓ 通信事業者向け通信設備の保守・運用
- ✓ 商社向け基幹システムのデータ分析基盤の運用

- ✓ カード会社向けにゼロトラストアーキテクチャを採用したセキュアなOA基盤を構築
- ✓ 通信事業者向けの業務系システム開発
- ✓ 商社向け社内システムのアプリケーション開発

- ✓ 半導体製造業向けインフラ導入
- ✓ インターネット関連事業者及び通信事業者向けの生成AI基盤整備
- ✓ 自動車製造業、電力向けにセキュリティ対策ソフトウェアを販売
- ✓ メガバンク向けにデータアナリティクスのソフトウェアを販売

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

(参考) 事業グループ別売上収益



	主な変動要因
産業ソリューション※	(+)製造業向けにパブリッククラウドやクラウドセキュリティプラットフォームを提供 (+)半導体製造業向けインフラ導入 (+)自動車製造業向けにセキュリティ対策ソフトウェアを販売 (+)商社向け基幹システムのデータ分析基盤の運用及び社内システムのアプリケーション開発
情報通信	(+)通信事業者向け通信設備の保守・運用 (+)通信事業者向けの業務系システム開発 (+)インターネット関連事業者及び通信事業者向けの生成AI基盤整備 (+)通信事業者向け仮想化基盤のインフラ導入
広域・社会インフラ	(+)電力向けにパブリッククラウドを提供 (+)電力向けにセキュリティ対策ソフトウェアを販売 (+)自治体向けネットワーク機器更改
金融	(+)カード会社向けにゼロトラストアーキテクチャを採用したセキュアなOA基盤を構築 (+)メガバンク向けにデータアナリティクスのソフトウェアを販売 (+)メガバンク向けに統合データ基盤やID管理システムを構築
その他	(+)海外事業会社(マレーシア、シンガポール)における地場顧客向けIT基盤の整備など

※2026年度より、エンタープライズ事業グループ及びリテール&サービス事業グループを、産業ソリューション事業グループへ統合しました。

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

（再掲）2026年度 計画

（億円）

	2025年度 実績	2026年度 計画	前年比	増減率
売上収益	7,937	8,900	＋ 963	＋ 12.1%
売上総利益	2,113	2,400	＋ 287	＋ 13.6%
（売上総利益率）	(26.6%)	(27.0%)	(+0.4p)	-
その他の収益及び費用	▲1,309	▲1,460	△ 151	＋ 11.6%
営業利益	804	940	＋ 136	＋ 17.0%
（営業利益率）	(10.1%)	(10.6%)	(+0.5p)	-
当社株主に帰属する当期純利益	605	650	＋ 45	＋ 7.5%
受注高	8,465	9,500	＋1,035	＋ 12.2%
受注残高	5,318	5,918	＋ 600	＋ 11.3%

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

当社グループの注力4領域と主な取り組み・進捗

高度AI



- 東京電力HD向けに生成AIを活用した原子力申請書作成支援システムのPoC環境を導入
- 大同特殊鋼向けにサロゲートモデルを提供し、材料開発期間の短縮を実現
P.9参照
- AI動画解析で作業プロセスを自動分析する「ProcessLens」リリース

データ＆アナリティクス



- 運輸向けに故障予測、在庫データなどの分析基盤を構築し、輸送機器の稼働率を向上
- 製造業向け「AIスマートファクトリーソリューション」の提供を開始し工場DXを支援
- NVIDIA × NetAppの「AI Factory実践論」を発表

クラウドネイティブ



- 製造業の画像AI解析業務において、オンプレミス環境でGPUリソースを自動割り当てするクラウドネイティブ技術を提供
- 運輸向けにクラウドネイティブな開発基盤の構築を確立し、AI駆動開発の内製化を支援
- クラウドネイティブ技術支援サービス群「C-Native」に、生成AIを活用したシステム開発を支援する2つのメニューを追加

セキュリティ



- MUFG向けにゼロトラスト構成のセキュアな環境構築を実現
P.10参照
- 幅広い業種において、ランサムウェア被害に備えたデータ保護と、迅速なシステム復旧・事業再開を支援するソリューションを提供
- フロンティアAI時代の脆弱性対策「CTC.Secure ZeroGap」を発表
- AIガードレール製品「DynamoAI」の取扱開始(APAC初)

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

大同特殊鋼の高合金材料開発プロジェクト向けにAI技術で開発期間の大幅短縮を実現

- 航空宇宙や半導体向けの高機能材料を開発する大同特殊鋼で、材料候補の探索から製造条件の検証までを効率化。**材料開発期間の短縮のみならず、高合金を使った試作回数の削減やコスト低減にも寄与**
- CTCは、2023年の導入時から支援する**ICMD®※1に加え、AI技術のサロゲートモデル※2を新たに提供。渋川工場で導入を進める大型鍛造機向けのシミュレーション高速化、解析時間の短縮**に成功

※1 ICMD®(Integrated Computational Materials Design):米QuesTek社が開発した、材料設計から製造方法の検討までをコンピュータ上で行うクラウド型プラットフォーム
※2 サロゲートモデル:過去のシミュレーション結果をAIに学習させ、製造条件の違いによる材料の状態変化を短時間で予測する技術

背景

従来の課題
熱力学計算ソフトの限界

- 強度は推定できても、機械特性や鍛造中の組織変化の予測は難しかった
- 成分の絞り込みは技術者の経験に頼り、試作の試行錯誤に時間を要した

CTCが提供した技術と成果

材料開発/プロセス開発
ICMD®を2023年に導入

- 様々な条件で大量にシミュレーションし、機械特性まで予測
- 後戻りが大幅に減り、開発効率の大幅改善
- 積層造形などでも活用

プロセス開発
サロゲートモデルを新たに提供

過去の計算結果をAIが学習し、鍛造工程のシミュレーション計算時間を短縮

1水準あたり	1分以内 ※3
1,000件の計算でも	1日以内 ※4

今後の展開

横展開
鍛造から溶解などの工程へ

- 鍛造工程の成果をもとに、溶解など上工程にもサロゲートモデルの活用を広げる計画

将来像
全工程を一気通貫で予測

- 長年蓄積した実機データとICMD®・サロゲートモデルを組み合わせ、製造の上工程から下工程まで一気通貫で予測できる環境を目指す

※3 大同特殊鋼による結果。従来は1つのシミュレーションに数日から1週間程度を要していたが、計算内容によっては1分以内で結果を予測できる
※4 大同特殊鋼による結果(当社導入事例より)。渋川工場で導入を進める大型鍛造機の研究開発で、対象を1工程に絞って活用。1水準は計算条件の1パターン

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

三菱UFJフィナンシャル・グループのOA基盤※1をゼロトラスト構成で刷新

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下MUFG)に構想段階から伴走し、ローカルブレイクアウト※2・FAT端末とゼロトラスト※3構成を組み合わせたOA基盤を設計・構築
- リモート勤務で逼迫したVDI※4環境から移行することにより、セキュリティを確保しつつ、日常業務のパフォーマンスを改善。MUFGグループ主要業態の約9.5万人へ順次展開

※1 OA(Office Automation):オフィスで行う事務作業を、PC等を使用し効率化・自動化すること
※2 ローカルブレイクアウト:データセンターを経由せず、端末から直接インターネットへ接続する方式
※3 ゼロトラスト:すべての通信を信頼せず、アクセスのたびに安全性を確認する考え方
※4 VDI(仮想デスクトップ):データセンター上の仮想PCを、手元の端末から遠隔で操作する仕組み

ボトルネックとなったVDI環境からローカルブレイクアウト/FAT端末、Zscaler SASE※5を活用し、セキュアかつパフォーマンス改善を実現

※5 SASE(Secure Access Service Edge):ネットワーク機能と、Web、クラウドサービス、プライベートアプリケーションへの安全なアクセスを統合して提供するアーキテクチャ

従来: VDI端末 → データセンター(VDI環境) → インターネット・クラウド

- VDIの起動に時間を要する
- VDI利用時の操作性に課題がある
- Web会議で端末のカメラ・音声が利用できない

刷新後: PC(FAT端末) → Zscaler SASE(ゼロトラスト) → インターネット・クラウド

- VDIを介さず、PC本体で直接業務を開始
- データセンターの通信負荷を軽減し、動作を改善
- Web会議で端末のカメラ・音声が利用できる

CTCが果たした役割

STEP 1 構想・企画
構想段階から情報を提供し、グランドデザインの策定から案件の立ち上げまで伴走。採用製品の比較検討も主導

STEP 2 設計・構築
セキュリティ部門と早期に連携し、金融機関に求められる厳格な要件に対応。懸念箇所は早期に実機で検証し、手戻りを抑制

STEP 3 展開・保守
先行した業態で得たノウハウを生かし、グループ各社へ順次展開。稼働後の維持保守まで一貫して担う

MUFGグループ主要業態へ順次展開予定

2024-2026	2024-2026	2025-2027	2026-2027
持株会社・銀行 65,000人	信託 17,000人	証券 10,000人	カード 2,500人

展開対象ユーザー数(4業態の合計) 約9.5万人

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

ビジネストピック①

独自開発の生成AIソリューションで、みずほFGのAI駆動開発基盤の構築を支援

- AIを中核としたIT改革を進めるみずほFG向けに、AI駆動開発の第一段階として、開発資産のAI Ready化※1とAI活用の全社展開を支援
- PoC段階から参画し、「C-CodeBlossom」(CCB)の機能拡張により、200超のシステムの設計書・仕様書をマークダウン形式へ変換する仕組みを整備し、400超のプロンプトを全社で共有

背景

日々変化するビジネスニーズへの迅速な対応に向け、みずほFGはAIを中核としたIT改革を推進

みずほFGが目指す姿
変化するビジネスニーズに応じて
ITサービスを迅速に提供

その中核となるのがAI
AIエージェントが開発を自律的に支援する
AI駆動開発の実現を目指す

第一段階:開発資産の標準化とAI活用基盤の構築
設計書・仕様書の形式を標準化

C-CodeBlossomで実現できたこと

CTC独自の生成AIソリューション「C-CodeBlossom」(CCB)を、みずほFGの要件に応じて機能拡張し、PoC段階からAI活用の全社展開までを支援

PoC段階から参画

機能拡張・プロンプト開発
みずほFGの要件に応じて、CCBの機能を拡張

全社展開フェーズを推進

開発資産のAI Ready化
連続処理機能で、200超のシステムの設計書・仕様書をマークダウン形式※2へ変換する仕組みを整備

AI活用の全社展開
全社で共有・再利用できる機能を追加し400超のプロンプトを共有。処理性能・セキュリティ機能も強化

成果

開発資産の形式を標準化し、
AI駆動開発を見据えた基盤構築を支援

対象システム **200超**

共有プロンプト **400超**

成果物品質の標準化と
開発生産性の向上を実現

C-CodeBlossom(CCB)
CTCが独自開発した生成AIソリューション。マークダウン変換・連続処理・プロンプトの共有・再利用などの機能を備え、要件定義から設計・開発・テストまでの工程を効率化

※1 AI Ready化:設計書や仕様書などの開発資産を、生成AIが参照・解析しやすい形式へ標準化すること
※2 マークダウン形式:見出しや箇条書きなど文書の構造をテキストで表現する形式

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

ビジネストピック②

ITで日本の米づくりの未来を切り開く –AIエージェントの活用も視野-

吉野家 YOSHINOYA ファーム福島

- **農業の担い手不足と食料の安定生産という社会課題**に対して、吉野家ファーム福島と共同で研究する「Smart Nexus Agri Project」を開始
- 約50haの水田を実証フィールドとして、CTCはIoT・クラウド・AIの導入から実証・分析までを担い、持続可能な米づくりの実現を目指す

日本に迫る課題

担い手不足

基幹的農業従事者の平均年齢は67.7歳※1。従事者不足が迫る

※1 農林水産省「令和7年度 食料・農業・農村白書」より

食料の安全保障

主食である米を将来にわたり安定して生産し続ける体制づくりが必要

Smart Nexus Agri Project

吉野家ファーム福島の水田で、CTCが技術導入から実証・分析までを一貫して担い、省人化と収量向上をめざす

吉野家ファーム福島

同社の水田(約50ha／233枚)を実証フィールドとして利用



水位・水温センサー



自動給水ゲート

CTC(みらい研究所)※2

IoT・クラウド・AIの導入から実証・分析まで一貫して支援

- ①選定・調達：センサーや自動給水ゲート、記録管理用クラウドを選定・調達
- ②環境整備：水田に機器を設置し、遠隔で水を管理できる環境を構築
- ③実証・分析：実証試験を設計し、収集データで効果を分析・検証

ロードマップ：実証からゴールへ

- 2025年度まで：農地のGHG排出量測定、水田環境データの可視化システム構築
- 2026年度(実証中)：実際の水田で情報共有・省人化・収量向上を実証
- 2027年度以降：栽培支援AIエージェントを開発し、栽培ノウハウを他圃場へ水平展開

CTCのCSV※3

社会的価値

- 担い手不足の解消・熟練の技術承継
- 食料の安定生産と持続可能な農業

両立

経済的価値

- 農業向けIT・AIサービスの創出
- スマート農業を新たな事業領域に

「持続可能な農業」と「食料の安定生産」
ITで「世界をGOODに」

※2 みらい研究所：CTCのみらい研究所は、20～30年先の社会を見据え、さまざまな研究や共創を通じて、より良い未来と新たな市場の可能性を探る研究組織
※3 CSV：Creating Shared Valueの略。企業の事業を通じて社会課題の解決に取り組み、社会と企業の双方に新たな価値を生み出す考え方

Copyright© ITOCHU Techno-Solutions Corporation

世界をGOODに

CTC

Challenging Tomorrow's Changes